

財務データ

CONTENTS

- 46 主要経営指標の推移(6年間)
- 47 経営成績と財政状態
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結株主資本等変動計算書
- 58 連結キャッシュ・フロー計算書
- 59 和文アニュアルレポートの発行および監査について

主要経営指標の推移(6年間)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等
8月31日に終了した各会計年度

<連結経営指標等>

	単位:百万円					
	2008	2007	2006	2005	2004	2003
8月期:						
売上高	¥ 586,451	¥ 525,203	¥ 448,819	¥ 383,973	¥ 339,999	¥ 309,789
営業利益	87,493	64,963	70,355	56,692	63,954	41,308
当期純利益	43,529	31,775	40,437	33,884	31,365	20,933
自己資本当期純利益率(ROE、%)	17.3%	13.6%	19.7%	19.7%	20.8%	15.9%
1株当たりデータ(円):						
当期純利益	¥ 427.38	¥ 311.98	¥ 397.38	¥ 331.99	¥ 304.92	¥ 203.05
潜在株式調整後当期純利益	—	—	397.26	—	—	—
純資産	2,572.09	2,357.79	2,240.77	1,791.61	1,583.67	1,378.58
年間配当金	130.00	130.00	130.00	130.00	115.00	55.00
連結配当性向	30.4%	41.7%	32.7%	39.0%	37.7%	27.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 87,336	¥ 18,847	¥ 57,477	¥ 15,398	¥ 44,120	¥ 35,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△28,783	△41,907	△16,823	△20,730	△10,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,054	△12,759	1,932	△14,854	△8,677	△10,179
減価償却費及びその他償却費	8,523	6,567	5,364	3,681	2,737	2,364
設備投資資金	21,017	26,441	16,261	11,649	11,220	11,633
8月31日現在:						
現金及び現金同等物	¥ 169,888	¥ 119,216	¥ 141,404	¥ 121,061	¥ 136,461	¥ 123,733
総資産	404,720	359,770	379,655	272,846	240,897	219,855
純資産	264,014	243,283	240,480	182,349	161,434	140,505
自己資本比率(%)	64.7%	66.7%	60.1%	66.8%	67.0%	63.9%
有利子負債	20,016	24,429	22,774	6,185	52	—
負債資本比率(%)	7.6%	10.0%	9.4%	3.4%	0.0%	—
その他のデータ:						
発行済株式総数	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
総店舗数	1,961	1,828	1,632	1,232	655	622
国内直営店店舗数	[1,310]	[1,233]	[1,093]	[775]	[635]	[582]
海外直営店店舗数	[294]	[247]	[196]	[157]	[9]	[26]
フランチャイズ店舗数	[354]	[348]	[343]	[300]	[11]	[14]
商業施設数	4	1	—	—	—	—
総売場面積(m ²)	685,942m ²	626,998m ²	536,473m ²	437,196m ²	363,901m ²	335,849m ²
総社員数(パートタイマー・アルバイト除く)*	8,054	6,514	3,990	2,668	1,782	1,776

* 2007年8月期より委任型執行役員を総社員数に含めておりません。

1 事業環境と経営戦略

2008年8月期の国内経済は、原油・原材料価格の急騰や信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)に端を發した世界的金融市場の混乱、世界的な景気減速により、消費マインドは一段と冷え込み、アパレル・小売業界は厳しい環境に置かれました。加えて、少子高齢化により人口減が続く国内市場において、衣料品の大きな購買層である若年層が減少し、さらに可処分所得に占める衣料品および靴への支出の割合も低下していることから、市場規模の縮小は続くとみられます。消費者の節約志向・選別傾向はさらに強まり、優勝劣敗の厳しい環境は継続することが予想されます。

このような環境下で成長を続けるため、ファーストリテイリンググループは、「2020年には世界一のアパレル製造小売グループになる」ことを目標に、グローバル化、グループ化、再ベンチャー化を柱とする事業構造改革を推し進めています。グローバル化とは、商品、オペレーション、人材、経営等のあらゆる面でグローバル化し、主力のユニクロ事業をはじめ、本格的に海外展開をすることです。グループ化とは、グループ経営理念「FR WAY」のもと、グループ会社すべてで価値観を共有し、ファーストリテイリングの企業価値を最大化することです。再ベンチャー化とは、グループが運営する事業を高収益、急成長の超大型ビジネスに作り変えるべく、革新と挑戦を続けることです。

これらの方針のもと、グループの中核であるユニクロ事業では着実にグローバル化が進んでいます。欧米市場ではグローバル旗艦店の出店により、ブランド認知度向上と世界市場でのユニクロのポジショニングを確立しつつあります。2006年11月に出店したニューヨーク、ソーホーのグローバル旗艦店に続き、2007年11月にヨーロッパを代表するショッピングエリアのロンドン、オックスフォードストリートにグローバル旗艦店を出店し、さらに2009年秋にはバリ、オペラ地区にグローバル旗艦店を出店する予定です。一方、中国、香港、韓国といったアジア地区でのユニクロ事業は順調で、収益を確保することができています。今後もアジア地区においては出店を加速させる計画です。2009年春には新しくシンガポール市場への出店を進め、2009年8月期末のアジア地区全体の店舗数は前期末比倍増の78店舗に拡大する予定です。このほか、ロシアやインドへの出店に向けた調査を開始しています。

2008年8月期の海外ユニクロ事業は初めて営業黒字を達成しました。これは、米国ユニクロがほぼブレイクイーブンになるまで損益を改善できたことに加え、好調な中国・香港・韓国のアジア地区が引き続き増益になったためです。

事業別店舗数

単位：店	2008			2007	2006
	期末	出店	退店	期末	期末
ユニクロ事業	813	77	51	787	750
国内ユニクロ事業：	759	59	48	748	720
直営店*	740	56	46	730	703
FC店	19	3	2	18	17
海外ユニクロ事業：	54	18	3	39	30
中国	13	5	1	9	7
香港	8	4	0	4	1
韓国	18	6	2	14	10
英国	13	2	0	11	8
米国	1	0	0	1	4
フランス	1	1	0	—	—
国内関連事業	650	43	95	605	538
グローバルブランド事業	498	69	7	436	344
合計	1,961	189	153	1,828	1,632

※ユニクロ直営店にはエキナカ・エキチカのユニクロ小型店、ウィメンズインナー専門店「BODY by UNIQLO」、キッズ・ベビー専門店「ユニクロキッズ」が含まれています。

国内ユニクロ事業 直営店出退店数

	2008	2007	2006	2005	2004
出店数	56	75	84	69	81
退店数	46	48	45	31	36
純増数	10	27	39	38	45
期末店舗数	740	730	703	664	626

国内ユニクロでは、500坪規模の大型店をユニクロの成長エンジンと位置づけ、売場面積150坪以下の小規模の店舗をスクラップしながら店舗の大型化を進めてきました。また、郊外ロードサイド型の標準店に加え、都心、大型ショッピングセンター、交通の要所などに立地を広げてきました。

大型店1号店の心斎橋店を2004年10月にオープンして以来、大型店の坪効率や経費効率などの検証・改善を重ね、2007年春には売場面積約1,000坪の神戸ハーバーランド店、約900坪の世田谷千歳台店といった超大型店も出店しています。2008年8月期には22店舗の大型店を出店し、期末の大型店の店舗数は50店舗に達しました。また、大型店売上高の全体に占める構成比は約10%に達しています。2009年8月期にもさらに24店舗の大型店の出店を予定、売上構成比はさらに高まる見込みです。

大型店開発に伴って商品開発の仕組みも、これまでの200～250坪の標準店を基本としていたものを、500坪規模の大型店を基本とした商品構成にする計画です。つまり、メンズ商品の少なくとも2倍あるといわれているウィメンズ商品の需要に向けて、商品アイテムを拡充していく計画です。大型店では1店舗当たりの売場面積が広がるため、ユニクロがまだ本格的に手がけてい

ない、スカート、ワンピース、ジャケット、シャツ、ブラウスといったウイメンズのコア商品の販売を増やすことが可能です。既存のメンズ市場でのシェアを維持しながら、ウイメンズ市場でのシェアを拡大することが狙いです。

2008年8月期の国内ユニクロは好調な売上を達成することができました。この要因となっているのが、ユニクロの機能性素材を使った商品がお客から広く支持されたことです。戦略的パートナーである東レ株式会社と共同で開発したヒートテック商品は特殊な合繊からできている発熱保温ウエアです。2007年秋冬シーズンでは2,000万枚発売する大ヒット商品となりました。また、2008年春夏シーズンにはブラトップが話題になり、集客に寄与しました。今後もお取引先の素材メーカーとの連携により、機能性素材の開発による新商品開発を進める計画です。

売上好調のもう一つの要因は、従来のユニクロの強みであるコア商品(ポロシャツ、Tシャツ、スウェット、ジーンズ、セーター、ダウンジャケットなど)に焦点を絞り、サイズ、カラーバリエーションを揃えた店頭在庫を強化したことにより、コア商品の販売が好調だったことです。

利益面では粗利益率の改善傾向が続いています。これは、2008年春、夏、秋とシーズンの立ち上げを早めることができたこと、値引販売のコントロールができたことによります。2008年8

月期の粗利益率は大幅に改善しました。また、人件費、宣伝広告費といった経費の効率化を図り、販管費比率も改善させることができています。

国内関連事業では事業改革が進み、2008年8月期は事業全体で赤字幅を縮小することができました。キャビンでは、ファーストリテイリングやユニクロの人材を経営陣に迎えたことで抜本的な経営改革が進み、2008年8月期は営業黒字を達成することができました。ビューカンパニーは2008年2月に公開買付けにより子会社化し、さらに2008年9月にジーユー、ワンズーン、ビューカンパニーの3社をGOVリテイリングとして経営統合し、事業改革を進めることになりました。GOVリテイリングでは、効率経営を推進することに加え、新しい低価格衣料品事業、新しい靴事業として事業拡大を目指しています。

グローバルブランド事業には、欧州でフレンチカジュアルブランドを展開しているコントワー・デ・コトニエ事業とフランスの代表的なランジェリーブランド、プリンセス タム・タム事業があります。コントワー・デ・コトニエ事業は2008年8月期下期からの欧州の景気が急激に悪化した影響を受け、通期では減益となりました。プリンセス タム・タム事業は順調な業績を維持することができましたが、欧州の景気がさらに減速していることを受け、2009年8月期は調整局面が続くことを予想しています。

2 営業成績

2008年8月期の営業成績は、売上高5,864億円(前期比11.7%増)、営業利益874億円(同34.7%増)、経常利益856億円(同32.7%増)、当期純利益435億円(同37.0%増)と増収増益となりました。

■ 連結売上高および売上高総利益率

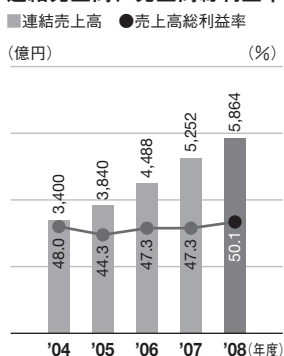
連結売上高は5,864億円と、前期比11.7%増の2桁増収となりました。増収額612億円の主な内訳は、国内ユニクロ事業の増収376億円、海外ユニクロ事業の123億円、グローバルブランド事業の70億円、下期から連結を開始したビューカンパニーの売上高46億円です。

売上高総利益率は2,936億円、前期比18.2%増、売上高総利益率は50.1%と、前期に比べ2.8ポイント改善しています。これは、国内ユニクロ事業の売上高総利益率が前期比で3.1ポイント改善したことが主な要因です。

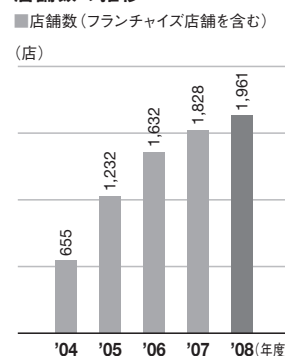
■ 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は2,061億円、売上高比率は35.2%と、前期に比べて0.3ポイント上昇しました。これは、販管費比率の比較的高い子会社の業績に占める構成比が高まってきたこと、のれんの償却額が53億円と、前期比で10億円増加したことによるものです。のれんの償却額には、ビューカンパニーを完全子会社化した際に一括償却した6億円が含まれています。一方で国内ユニクロ事業の販管費比率は、人件費や広告宣伝費比率の低下から前期比0.5ポイント改善しています。

連結売上高、売上高総利益率



店舗数の推移



連結販売費及び一般管理費

	2008			2007			2006		
	百万円	売上比 %	前期比 %	百万円	売上比 %	前期比 %	百万円	売上比 %	前期比 %
人件費	¥ 76,952	13.1	+9.4	¥ 70,370	13.4	+34.6	¥ 52,272	11.6	+25.6
広告宣伝費	27,793	4.7	+5.8	26,261	5.0	+18.1	22,231	5.0	+9.8
賃借料	50,897	8.7	+17.1	43,453	8.3	+26.4	34,377	7.7	+23.8
減価償却費	8,523	1.5	+29.8	6,567	1.3	+21.4	5,409	1.2	+122.3
その他	42,024	7.2	+14.3	36,780	7.0	+32.4	27,771	6.2	+29.0
合計	¥206,189	35.2	+12.4	¥183,431	34.9	+29.1	¥142,062	31.7	+25.1

■ 特別損益

2008年8月期の特別利益は10億円を計上しています。主な内訳は、ワンゾーンの再生債務免除益3億円、貸倒引当金戻入益2億円などです。特別損失は47億円を計上しています。主な内訳としては、キャビン、ワンゾーンおよびビューカンパニーなどで実施した構造改革に伴う費用が12億円、ワンゾーン、国内ユニクロおよび英国ユニクロにおける店舗閉店損失が12億円、国内ユニクロ、キャビンなどで実施した固定資産除却損が10億円、ワンゾーン、キャビンなどで計上した減損損失が8億円などです。

■ 当期純利益

当期純利益は435億円、前期比37.0%増、1株当たり当期純利益は427円38銭となりました。

グループ事業別概況

国内ユニクロ事業

連結売上高の約78.8%を占める国内ユニクロ事業の売上高は4,623億円、前期比8.9%の増収となりました。これは、直営店が前期末比で10店舗増加したこと、店舗の大型化が進んだことにより1店舗当たりの売場面積が拡大したこと、既存店売上高が2.9%増加したことが寄与しています。2008年8月期の直営店の出退店は、出店56店舗、退店46店舗となり、期末の直営店は740店舗となりました。そのうち、売場面積500坪規模の

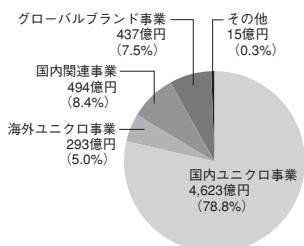
グループ事業別実績

単位：億円	2008	2007	前年比	%
国内ユニクロ事業				
売上高	¥4,623	¥4,247	¥376	+8.9
営業損益	864	640	224	+35.0
海外ユニクロ事業				
売上高	293	169	124	+72.6
営業損益	3	△11	14	—
国内関連事業				
売上高	494	460	34	+7.4
営業損益	△28	△35	7	—
グローバルブランド事業				
売上高	437	367	70	+19.1
営業損益	77	72	5	+7.7

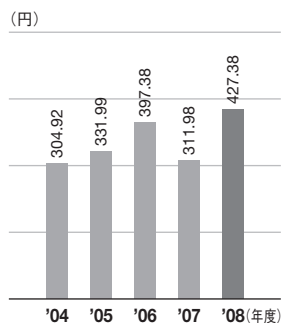
部門別売上高の推移

	2008		2007	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %
メンズ	¥156,364	26.7	¥149,094	28.4
ウイメンズ	145,243	24.8	135,341	25.8
キッズ・ベビー	24,312	4.1	24,014	4.6
インナー	106,754	18.2	88,515	16.9
グッズ・その他	21,456	3.7	20,394	3.9
商品売上計	454,131	77.4	417,359	79.5
FC関連収入・				
補正費売上高	8,211	1.4	7,342	1.4
国内ユニクロ事業合計	462,343	78.8	424,701	80.9
海外ユニクロ事業	29,344	5.0	16,998	3.2
国内関連事業	49,487	8.4	46,086	8.8
グローバルブランド事業	43,765	7.5	36,739	7.0
その他事業	1,509	0.3	678	0.1
合計	¥586,451	100.0	¥525,203	100.0

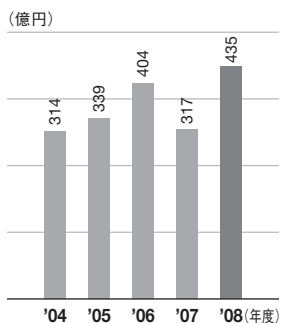
グループ事業別売上高



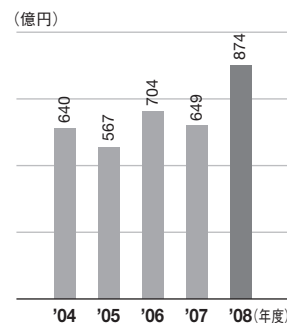
1株当たり当期純利益



連結当期純利益



連結営業利益



大型店は22店舗増え、S&Bを進めた結果、1店舗当たりの売場面積は期末で688㎡、前期末比5.4%増加しました。

既存店の売上高は、客数増0.8%、客単価増2.1%、前期比で2.9%増となりました。客数の上昇は、キャンペーンをはじめとした販促活動が奏功したこと、ヒートテック、ブラトップなどのヒット商品が集客に寄与したことによるものです。客単価の上昇は、通年で値引きのコントロール強化に努めたこと、1品単価が高い商品の構成比が上昇したためです。

売上高総利益率は前期比で3.1ポイント改善し、48.5%となりました。上期は、秋物処分が一時的に粗利益率に影響を与えたものの、ヒートテックが大ブレイクしたことなどが寄与しました。下期では会社全体で「利益を最大化させること」に集中し、値引販売のコントロールを継続したことが寄与しました。

販管費比率は前期に比べて0.5ポイント改善しています。これは、店舗での作業効率を改善したことで労働時間が減少したことに加え、地域限定正社員の登用によりスタッフの採用・求人費が減少し、育成活動に要する時間が短縮され、人件費比率が0.5ポイント減少したためです。また、昨年に比べてキャンペーンが減少したため、電波料などが減った結果、広告宣伝費比率も0.4ポイント減少しています。一方、賃借料率はショッピングセンター、都心ビル型店舗の出店が増えた影響で0.3ポイント上昇しています。

粗利益率、販管費比率の改善により営業利益率は18.7%と前期比3.6ポイント改善、営業利益は前年比で35.0%の大幅増益となりました。

海外ユニクロ事業

海外ユニクロ事業の売上高は293億円、前期比72.6%増収、営業利益は前期比14億円改善し、3億円の営業黒字を計上しました。

特に中国・香港・韓国のアジア地区における出店が増え、海外ユニクロ全体の店舗数は54店舗と、前期末比で15店舗増

加しました。アジア地区での利益拡大と米国ユニクロの採算改善により、海外ユニクロ事業全体で初めて営業黒字を達成しました。米国ユニクロでは2006年11月にオープンしたニューヨークグローバル旗艦店の出店コストがなくなったこと、オープン後の売上が順調に拡大したことにより、ほぼブレイクイーブンまで採算は改善しました。一方、英国ユニクロは2007年11月に出店したグローバル旗艦店のオープンコストなどにより営業赤字が継続しています。

国内関連事業

国内関連事業の売上高は494億円と、前期比7.4%の増収、営業損失は28億円と前期比7億円の改善となりました。

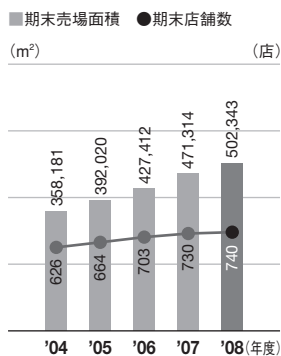
婦人服専門店チェーンのキャビンは、主要ブランドへの集中、不採算店の閉店、本部機能の効率化などを進めた結果、黒字を達成することができました。ジーユーはほぼ計画通りに業績が推移し、赤字幅を縮小させることができました。ワンゾーンでは、自社企画商品の拡大や不採算店のスクラップを進め、採算を改善することができました。ビューカンパニーは下期から連結対象子会社となりましたが、下期は景気の減速に伴い、売上が鈍化したことから、営業赤字となっています。

グローバルブランド事業

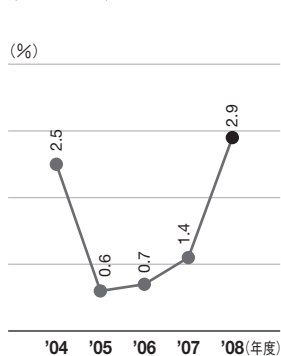
2008年8月期のグローバルブランド事業全体の売上高は437億円と19.1%増収、営業利益は77億円と7.7%の増益となりました。

コントワー・デ・コトニエ事業は店舗数が増えた結果、約9%の増収となりましたが、売上が計画未達により減益となった一方、プリンセス タム・タム事業は増収増益でした。持分法適用関連会社であるリンク・セオリー・ホールディングスは2008年8月期決算が赤字であったこと、同社のストックオプションが行使された影響などから、当社において持分法による投資損失2.3億円を計上しています。

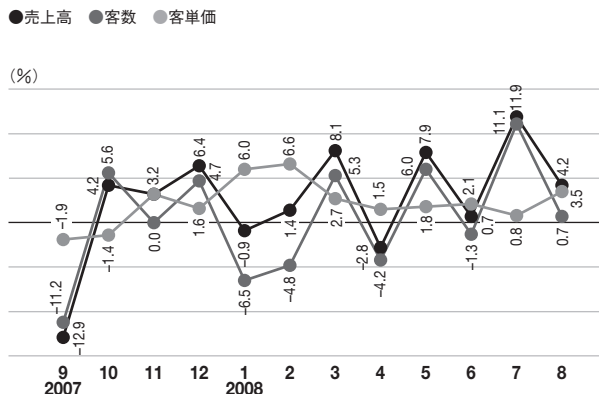
国内ユニクロ直営店
期末店舗数と売場面積



国内ユニクロ既存店売上
(前年対比) 年次推移



国内ユニクロ既存店売上(前年対比) 月次推移: 2008年8月期



3 バランスシート

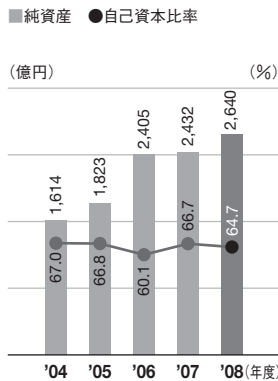
2008年8月期の総資産は4,047億円と、前期比で449億円増加しました。このうち、流動資産は前期比で457億円増加し、2,636億円となりました。これは、国内ユニクロ事業において営業キャッシュ・フローが増加したことなどから、現金及び現金同等物の残高が前期比で506億円増加したことが主な要因です。

たな卸資産は13億円減少し、537億円となりました。主な内訳は、国内ユニクロ事業での減少36億円、海外ユニクロ事業での増加12億円です。国内ユニクロでは、直営店の純増が10店舗ありましたが、通年を通して売上が好調に推移した結果、在庫は減っています。

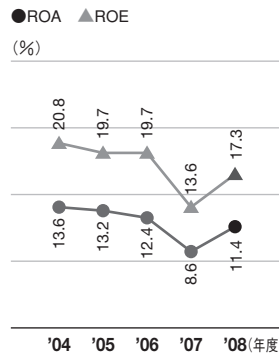
固定資産は前期比で7億円減少し、1,410億円となりました。この主な要因は、ユニクロ事業において出店を進めた結果、有形固定資産が29億円増えた一方で、のれんの償却が進んだことなどから無形固定資産が21億円減少したこと、2008年2月に持分法適用関連会社であったビューカンパニーが連結子会社化したことに伴い、関係会社株式が20億円減少したことなどです。

純資産は、配当金の支払いによる減少127億円、繰延ヘッジ利益の減少64億円およびその他有価証券評価差額の減少12億円などがあつたものの、当期純利益による増加が435億円あつたことから前期比で207億円増加し、2,640億円となりました。これらの結果、自己資本比率は64.7%と高い水準を維持しています。

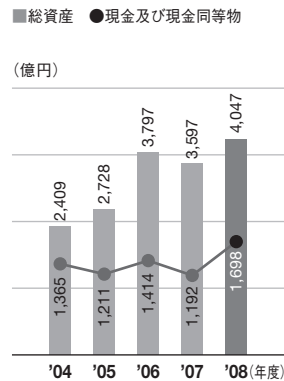
純資産、自己資本比率



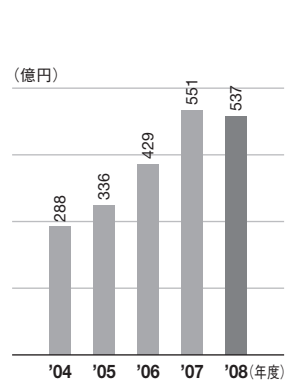
総資本当期純利益率 (ROA) 自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産、現金及び現金同等物



たな卸資産



4 キャッシュ・フロー

2008年8月期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ506億円増加し、1,698億円となりました。

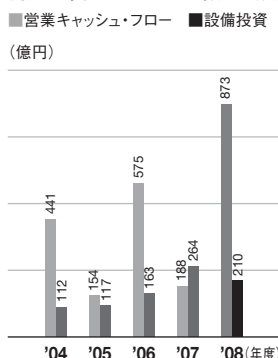
営業活動による収入は、前期比で684億円増加し、873億円となりました。前期に比べて税金等調整前当期純利益が192億円増加したほか仕入債務の増加による影響が179億円、たな卸資産の減少による影響が136億円、法人税等の支払額の減少による影響が197億円です。なお、前期に比べて法人税等の支払額が減少したのは、2005年11月に持株会社制度に移行した関係で、2007年8月期は、一時的に多額の法人税の支払いがあつたためです。

投資活動により支出した資金は、前期に比べ133億円減少し、154億円となりました。これは、前期に比べて有形固定資産の取得による支出が32億円減少したこと、敷金・保証金の増加による支出が34億円減少したことなどが要因です。

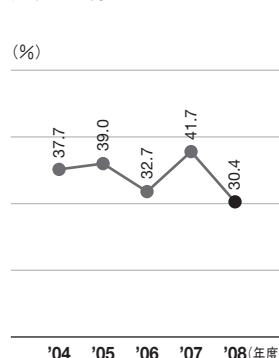
財務活動により支出した資金は、前期に比べ62億円増加し、190億円となりました。これは、前期に比べて長期借入れによる収入が37億円減少したことなどが主な要因です。

なお、内部留保資金およびフリーキャッシュ・フローは、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努める方針です。

営業キャッシュ・フローと設備投資



連結配当性向



■ 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。配当は、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針です。2008年8月期は連結配当性向30%を超える水準を維持しています。

2009年8月期の業績予想は、売上高6,270億円(前期比6.9%増)、営業利益990億円(前期比13.2%増)、当期純利益500億円(前期比14.9%増)の増収増益を目指しています。なお、1株当たり当期純利益は490円92銭を、1株当たり年間配当金は150円(中間75円、期末75円)を予想しています。

1. 2009年8月期 連結業績予想

単位:億円	通期	前期比 %	前年上期比		前年下期比	
			上期	%	下期	%
売上高	¥6,270	+6.9	¥3,490	+10.3	¥2,780	+2.9
売上総利益	3,130	+6.6	1,740	+10.9	1,390	+1.7
販管費	2,140	+3.8	1,100	+7.2	1,040	+0.5
営業利益	990	+13.2	640	+17.9	350	+5.4
当期純利益	500	+14.9	350	+22.2	150	+0.7

2. 2009年8月期 事業別出退店計画

単位:店	2008		2009 予想			期末
	期末	出店	退店	純増減	期末	
ユニクロ事業合計	813	95	34	+61	874	
国内ユニクロ事業:	759	54	33	+21	780	
直営店	740	52	32	+20	760	
FC店	19	2	1	+1	20	
海外ユニクロ事業:	54	41	1	+40	94	
中国	13	19	0	+19	32	
香港	8	4	0	+4	12	
韓国	18	14	0	+14	32	
シンガポール	—	2	0	+2	2	
英国	13	2	1	+1	14	
米国	1	0	0	0	1	
フランス	1	0	0	0	1	
キャビン事業	193	41	17	+24	217	
ジーユー事業	58	9	7	+2	60	
フットパーク事業	294	2	59	△57	237	
ビュー事業	105	3	8	△5	100	
コントワー・デ・コトニエ事業	348	19	2	+17	365	
プリンセス タム・タム事業	150	15	0	+15	165	
合計	1,961	184	127	+57	2,018	

3. 2009年8月期 グループ事業別業績予想

単位:億円	2009 予想	2008	前期比	%
国内ユニクロ事業				
売上高	¥5,020	¥4,623	¥397	+8.6
営業損益	1,000	864	136	+15.7
海外ユニクロ事業				
売上高	410	293	117	+39.7
営業損益	10	3	7	+177.8
国内関連事業				
売上高	500	494	6	+1.0
営業損益	△10	△28	18	—
グローバルブランド事業				
売上高	310	437	△127	△29.1
営業損益	30	77	△47	△61.3

国内ユニクロ事業

2009年8月期の国内ユニクロの業績は売上高5,020億円(前期比8.6%増)、営業利益1,000億円(前期比15.7%増)を予想しています。既存店売上高は前期比で5.8%増加し、直営店は20店舗の純増を見込んでいます。引き続き、500坪規模の大型店を積極的に出店することを目指し、大型店24店舗の出店を計画しています。大型店ではウィメンズ商品開発を強化することで坪効率を高め、また、店舗オペレーションの標準化による人件費比率の改善を目指しています。

売上高総利益率は、前期比0.1ポイント減の48.4%を見込んでいます。上期は、前年同期比0.7ポイント増の改善を予想していますが、下期は、前期の実績が49.5%と高い水準であったことから、前年同期比で1ポイントの減少を見込んでいます。販管費比率は、人件費比率の改善と、既存店増収による賃借料改善により前期比で1.3ポイントの改善を見込んでいます。

海外ユニクロ事業

海外ユニクロ事業の売上高は410億円(前期比39.7%増)、営業利益は10億円(前期比177.8%増)を予想しています。中国・香港・韓国といった好調なアジア地区では、市場環境を見極め、慎重かつ積極的な出店を進める予定です。また、2009年春には新たな市場として、シンガポールに店舗のオープンを予定しています。

主要連結対象会社一覧^{※1}

連結対象会社	出資比率
ユニクロ事業	
株式会社ユニクロ	日本 100.0%
UNIQLO (U.K.) LTD.	英国 100.0%
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中国 83.3% ^{※2}
迅銷(中国)商貿有限公司	中国 100.0%
UNIQLO USA, Inc.	米国 100.0%
FRL Korea Co., Ltd.	韓国 51.0%
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	香港 100.0%
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランス 100.0%

その他の事業

株式会社ワンゾーン	日本 100.0%
FR FRANCE S.A.S.	フランス 100.0%
Créations Nelson S.A.S.	フランス 100.0%
PETIT VEHICULE S.A.S.	フランス 95.0%
株式会社キャビン	日本 100.0%
株式会社ジーユー	日本 100.0%
株式会社ビューカンパニー	日本 100.0%

持分法適用関連会社

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス	日本 32.3%
株式会社ビューカンパニー	日本 100.0%

※1: 出資比率は2008年8月末現在

※2: 議決権所有割合: 83.3%

米国ユニクロは、グローバル旗艦店の増収により増益を目指し、英国ユニクロは、グローバル旗艦店のオープンコスト負担がないことや在庫コントロールを強化することなどから、赤字幅を削減させる予定です。

国内関連事業

国内関連事業の売上高は500億円(前期比1.0%増)、赤字幅縮小を予想しています。アパレル業界を取り巻く環境の厳しさが増していますが、キャビンにつきましては、ユニクロのSPA(製造小売業)や経営ノウハウを活かした改革を進め、黒字継続を見込んでいます。具体的には主力ブランドへ経営資源を集中させ、採算性を高めること、素材の調達を集約によるコストを削減することです。

ジーユー、ワンゾーン、ビューカンパニーを経営統合したGOVリテイリングにつきましては、それぞれ3社別々に行ってきた本部機能の共通化を進めると同時に、グループでの生産・仕入を共同化して原価を低減させ、赤字幅縮小を目指しています。

グローバルブランド事業

グローバルブランド事業の売上高は310億円(前期比29.1%減)、営業利益は30億円(前期比61.3%減)を見込んでいます。欧州の景気後退の影響を受け、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業ともに売上不振となる見込みであること、為替レートが円高となっていることから、減収減益を見込んでいます。

6 リスク要因

当社および当社グループ事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しています。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めていきます。

(1) 経営戦略上の固有リスク

① 企業買収リスク

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の1つとしています。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追及し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指していきますが、期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営人材リスク

当社代表取締役役会長兼社長 柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしています。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合リスク

当社グループは、いずれの事業においても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の、商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、ならびに国内外の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の特定地域への依存リスク

グループの中核であるユニクロ事業で販売する商品の大半は、主として中国をはじめとするアジア各国での生産および輸入によるものです。このため、中国など生産国の政治・経済情勢、

法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外ユニクロ事業リスク

当社グループは、M&Aにより事業拡大を図るとともに、ユニクロ事業の海外展開(英国、中国、香港、米国、韓国、フランス、シンガポール)を積極的に進めています。現時点では、ユニクロ海外事業の連結売上高に占める割合は比較的小さいものですが、今後、各国で旗艦店の出店や多店舗展開を進めていくことや、他の地域でユニクロ事業を立ち上げていくなかで、海外ユニクロ事業のグループに占める売上高比率は高まっていくものと思われます。各国の市場ニーズや商品トレンドの変化などの不確実性、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更などが、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

グループの中核事業であるユニクロ事業の商品輸入の大半が、米ドル建てとなっています。当面3年程度の輸入相当分につきましては、為替先物予約契約を締結し、輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っていますが、将来的に為替が大幅に変動し、その状況が長期化した場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 一般事業リスク

当社グループの経営ならびに事業運営上、①製造物責任リスク、②個人情報漏洩リスク、③天候リスク、④災害リスク、⑤係争・訴訟リスクおよび⑥経済環境・消費動向の変化のリスクを認識しています。

連結貸借対照表

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等
2008年8月31日及び2007年8月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2008	2007	2008
流動資産：			
現金及び預金	¥ 67,248	¥ 64,091	\$ 614,979
有価証券	102,912	55,237	941,125
受取手形及び売掛金	13,411	9,849	122,643
貸倒引当金	△109	△110	△997
差引	13,302	9,739	121,646
たな卸資産	53,778	55,173	491,797
繰延税金資産	2,545	1,752	23,274
未収法人税等	6,959	5,837	63,640
為替予約	6,607	17,514	60,421
その他	10,345	8,635	94,604
流動資産合計	263,696	217,978	2,411,486
固定資産：			
有形固定資産：			
土地	3,995	3,980	36,534
建物及び構築物	57,764	50,652	528,249
器具備品及び運搬具	6,170	4,719	56,424
建設仮勘定	897	2,117	8,203
小計	68,826	61,468	629,410
減価償却累計額	△28,509	△24,129	△260,713
有形固定資産合計	40,317	37,339	368,697
無形固定資産：			
のれん	28,122	32,536	257,174
その他	12,716	10,466	116,287
無形固定資産合計	40,838	43,002	373,461
投資その他の資産：			
投資有価証券	669	907	6,118
関係会社株式	3,756	5,817	34,348
敷金・保証金	35,629	34,196	325,825
建設協力金	18,076	19,169	165,304
繰延税金資産	730	684	6,676
その他	1,551	1,455	14,184
貸倒引当金	△542	△777	△4,957
投資その他の資産合計	59,869	61,451	547,498
固定資産合計	141,024	141,792	1,289,656
資産合計	¥404,720	¥359,770	\$3,701,142

※2008年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

負債の部	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2008	2007	2008
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 57,035	¥ 40,568	\$ 521,582
1年以内返済予定長期借入金	3,201	4,484	29,273
未払法人税等	24,570	14,393	224,691
繰延税金負債	3	4,499	27
その他	33,782	26,614	308,935
流動負債合計	118,591	90,558	1,084,508

固定負債：			
長期借入金	16,288	19,432	148,953
退職給付引当金	253	393	2,314
その他	5,574	6,104	50,973
固定負債合計	22,115	25,929	202,240
負債合計	140,706	116,487	1,286,748

純資産の部：			
資本金	10,274	10,274	93,955
資本剰余金	4,999	4,999	45,716
利益剰余金	259,756	228,958	2,375,455
自己株式	△15,556	△15,546	△142,259
その他有価証券評価差額金	△928	369	△8,487
繰延ヘッジ損益	3,940	10,393	36,031
為替換算調整勘定	△517	697	△4,728
少数株主持分	2,046	3,139	18,711
純資産合計	264,014	243,283	2,414,394

負債純資産合計	¥404,720	¥359,770	\$3,701,142
---------	----------	----------	-------------

連結損益計算書

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等
2008年、2007年、2006年8月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル*
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥586,451	¥525,203	¥448,819	\$5,363,064
売上原価	292,769	276,808	236,401	2,677,357
売上総利益	293,682	248,395	212,418	2,685,707
販売費及び一般管理費	206,189	183,432	142,063	1,885,588
営業利益	87,493	64,963	70,355	800,119
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	2,240	1,314	1,045	20,485
持分法による投資損益	△379	△2,078	274	△3,466
為替差損益	△2,001	1,884	1,805	△18,299
有価証券売却益	—	98	578	—
支払利息	△1,635	△1,775	△854	△14,952
子会社債務免除益	301	—	837	2,753
固定資産売却益	123	1,409	—	1,125
貸倒引当金戻入益	212	209	203	1,939
固定資産除却損	△1,005	△650	△861	△9,191
減損損失	△896	△2,118	△228	△8,194
店舗閉店損失	△1,290	△467	△193	△11,797
リース中途解約金	—	—	△202	—
構造改革費用	△1,296	—	—	△11,852
その他	127	△76	△7	1,161
小計	△5,499	△2,250	2,397	△50,288
税金等調整前当期純利益	81,994	62,713	72,752	749,831
法人税等:				
法人税、住民税及び事業税	38,890	31,145	32,613	355,647
法人税等調整額	△762	△371	△1,680	△6,968
小計	38,128	30,774	30,933	348,679
少数株主利益	337	164	1,382	3,082
当期純利益	¥ 43,529	¥ 31,775	¥ 40,437	\$ 398,070

※2008年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等
2008年、2007年、2006年8月31日に終了した会計年度

	単位：百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
2005年8月期末残高	¥10,274	¥4,579	¥184,293	△¥16,041	△¥ 676	¥ —	△¥ 80	¥ 5,146 ^{※1}	¥187,495
当期純利益	—	—	40,437	—	—	—	—	—	40,437
配当金	—	—	△13,225	—	—	—	—	—	△13,225
役員賞与	—	—	△116	—	—	—	—	—	△116
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	420	—	505	—	—	—	—	925
連結子会社増加に 伴う利益剰余金 減少額	—	—	△254	—	—	—	—	—	△254
当期増減額	—	—	—	—	1,141	16,385	589	7,107	25,222
2006年8月期末残高	10,274	4,999	211,135	△15,540	465	16,385	509	12,253	240,480
当期純利益	—	—	31,775	—	—	—	—	—	31,775
配当金	—	—	△13,749	—	—	—	—	—	△13,749
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	0
連結子会社増加に 伴う利益剰余金 減少額	—	—	△203	—	—	—	—	—	△203
当期増減額	—	—	—	—	△96	△5,992	188	△9,114	△15,014
2007年8月期末残高	10,274	4,999	228,958	△15,546	369	10,393	697	3,139	243,283
当期純利益	—	—	43,529	—	—	—	—	—	43,529
配当金	—	—	△12,731	—	—	—	—	—	△12,731
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—	—	—	△10
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	0
当期増減額	—	—	—	—	△1,297	△6,453	△1,214	△1,093	△10,057
2008年8月期末残高	¥10,274	¥4,999	¥259,756	△¥15,556	△¥ 928	¥ 3,940	△¥ 517	¥ 2,046	¥264,014

	単位：千米ドル ^{※2}								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
2007年8月期末残高	\$93,955	\$45,716	\$2,093,809	△\$142,167	\$ 3,374	\$95,043	\$ 6,374	\$28,706	\$2,224,810
当期純利益	—	—	398,070	—	—	—	—	—	398,070
配当金	—	—	△116,424	—	—	—	—	—	△116,424
自己株式の取得	—	—	—	△93	—	—	—	—	△93
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—	—	—	1
当期増減額	—	—	—	—	△11,861	△59,012	△11,102	△9,995	△91,970
2008年8月期末残高	\$93,955	\$45,716	\$2,375,455	△\$142,259	△\$ 8,487	\$36,031	△\$ 4,728	\$18,711	\$2,414,394

※1 2006年8月期より少数株主持分が純資産の部に含まれています。

※2 2008年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等
2008年、2007年、2006年8月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル*
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 81,994	¥ 62,713	¥ 72,752	\$ 749,831
減価償却費及びその他償却費	8,523	6,567	5,364	77,942
減損損失	896	2,118	228	8,194
のれん償却額	5,315	4,254	1,150	48,605
持分法による投資損益	379	2,078	△274	3,466
貸倒引当金の減少額	△260	△263	△248	△2,378
退職給付引当金の増減額	△130	△55	79	△1,189
受取利息及び受取配当金	△2,240	△1,314	△1,045	△20,485
支払利息	1,635	1,775	853	14,952
為替差損益	369	△608	△160	3,374
固定資産除却損	1,005	650	861	9,191
固定資産売却益	△123	△1,409	—	△1,125
子会社債務免除益	—	—	△837	—
売上債権の増加額	△3,505	△1,132	△2,108	△32,053
たな卸資産の増減額	1,851	△11,809	△4,465	16,927
その他資産の増減額	△2,104	6,408	△152	△19,241
仕入債務の増減額	15,378	△2,529	4,368	140,631
その他負債の増減額	7,117	△4,243	5,858	65,085
役員賞与の支払額	—	△175	△116	—
その他収支	606	△163	85	5,542
小計	116,706	62,863	82,193	1,067,269
利息及び配当金の受取額	2,210	1,365	1,045	20,210
利息の支払額	△1,647	△1,700	△756	△15,062
子会社再生債務返済による支出	△502	△482	△609	△4,590
法人税等の支払額	△36,258	△55,993	△24,396	△331,577
法人税等の還付額	6,827	12,794	—	62,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,336	18,847	57,477	798,683
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の増減額	△95	16	△73	△869
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△181	—	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9	6,172	1,000	82
関係会社への出資による支出	—	△15,400	△20,744	—
新規連結子会社取得による支出	△1,013	—	△9,688	△9,264
有形固定資産の取得による支出	△11,187	△14,427	△8,716	△102,305
有形固定資産の売却による収入	172	2,271	222	1,573
敷金・保証金の増加による支出	△3,978	△7,414	△3,105	△36,378
敷金・保証金の回収による収入	3,396	2,830	1,393	31,056
建設協力金の増加による支出	△1,253	△1,112	△2,316	△11,458
建設協力金の回収による収入	2,333	2,231	1,802	21,335
無形固定資産の取得による支出	△4,597	△3,487	△2,123	△42,039
その他投資活動による収支	792	△282	441	7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△28,783	△41,907	△141,024
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	214	△169	291	1,957
長期借入れによる収入	56	3,844	15,432	512
長期借入金の返済による支出	△4,896	△3,308	△1,624	△44,774
自己株式取得及び処分による純増減額	△9	△6	920	△82
配当金の支払額	△12,729	△13,747	△13,223	△116,406
その他財務活動による収支	△1,690	627	136	△15,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,054	△12,759	1,932	△174,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,189	153	1,454	△20,018
現金及び現金同等物の増減額	50,672	△22,542	18,956	463,393
現金及び現金同等物の期首残高	119,216	141,404	121,061	1,090,224
子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	354	1,387	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥169,888	¥119,216	¥141,404	\$1,553,617

※2008年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等

当社は、当社の事業概況および連結財務諸表を含む決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、2004年度より和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しておりますが、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は当社の独立監査人から正式に監査を受けたものではないことにご留意ください。

このアニュアルレポートが、皆様にとって当社をご理解していただく上で役に立てれば幸いです。